

【ポスターセッションの場合のみ記入 9pt 明朝・左端揃】

386 世代が韓国若者支援実践に与えた影響に関する検討

－「客体から主体へ」を築き上げたカー

○ 立命館大学 山本耕平（会員番号 1221）

キーワード3つ：実践主体、実践哲学、韓国若者支援

1. 研究目的

韓日の若者支援比較検討を進めるなかで、実践対象である若者を「客体から対象へ」として捉え実践を構築する韓国支援者と出会い、彼らが韓国の若者支援実践を構築する上で与えた影響を検討する必要があると考えた。韓国で、1960年代に生まれ、1980年代に学生運動を経験し、1980年代初期に「ソウルの春」を導く主体となった386世代と呼ばれる層が、韓国社会での若者支援に果たしてきた役割と、その後の層と彼らの間に生じる葛藤を検討するとともに、実践主体を育てる“場”“実践”“哲学”を検討することを、本報告の目的とする。

2. 研究の視点および方法

研究の視点は、韓国の民主化の為に貢献してきた者386世代のなかには、南北の統一を21世紀の課題として次世代へ伝えていきたいという思いや、揺らぎなく韓国の民主化をめざす者たちがいる。もちろん、386世代すべてがそうではなく、彼らのなかには、韓国政府の政策的な担い手になってきた者や一流企業の中核に座っている者もいる。

IMFショック以降、展開される政治や改革と暮らしとの間で葛藤を持つ386世代は、2006年に韓国で初めての独立的な民間の市民のためのシンクタンクである「希望製作所」を創設した。この中心人物は、94年参与連帯の創設に中枢メンバーとして参加し、人権擁護の立場から腐敗撲滅を目指した市民運動の草分け的存在で、落選運動の代表として活躍した朴元淳である。「希望製作所」を始めとする市民社会の要求の為に具体的で洞察力のある実践的な提案の提示を行うことができる386世代によって社会的企業が発想された。

しかし、「客体から主体へ」という実践哲学は、彼らが存在するのみで育ってきたものではなく、若者支援政策を築いてきたその386世代と、その直後の世代で市民運動家として386世代と現在の30代の者を繋ぐ役割をしてきた者、現在の30代の若者支援に携わっている者が、その哲学を育てる“場”と“実践”を育てるなかで可能となったと考え、それぞれの層へのインタビューを通して、「客体から主体へ」という発想が生じてきた背景を探る方法をとった。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づいて行うとともに、韓国語訳した研究倫理に関する申し合わせ書に被調査者・調査者が自筆サインし双方が1部ずつ持つこととした。

4. 研究結果

いくつかの「客体から主体へ」をスローガンとする実践体が育っている。その一つが、THE CHANGE (Think cafe)である。THE CHANGE (Think cafe)は、自分が持っている知識や情報、思考や経験を広く共有し、それをもとに協力し合うことで未来のビジョンを作成することが可能となると考え、自らが変化の主体として一緒に成長するために THE CHANGE (Think cafe)を提供し、若者や地域住民が集い議論し行動することを目的とする“場”である。そこでは、人生の条件が違う 20、30 代と 40 代が共に活躍する“場”を創り上げようとしている。

また、ソウル市蘆原区(ノウォング)にある孔陵(コンヌン)青少年文化情報センターは興味深い 3 つの実践“哲学”をもつ。それは「青少年町活動家」「夢分かち合い」と「排除と主体」というキーワードで表現される。そこで取り組む青少年町活動家育ては、青少年が、この町で暮らすことに意義と喜びを見出し、町で主体的に暮らすことを目指す。「夢分かち合い」では、そもそも競争主義の下で個人的なものになっている夢への問いかけを行う。自身の夢、町の夢を分かち合う実践は、夢の個人化との戦いであり、夢を分かち合える主体となる実践哲学である。「排除と主体」は、まさに、自分達が住む町を自分たちの力で創り上げ、かつて持っていた居住地の条件から生じた排除感を克服し、ソウルあるいは韓国社会に主体的に参加する町・人として育っていくことを目指している。

5. 考察

冠岳自活支援センターのセンター長は「運動性が必要な機関などには学生運動の経験があるような世代の経験が必要だと思うが、そういう世代は 10 年前から断絶されていてほとんどいない」という指摘する。韓国で市民運動に関心の高い学生や労働者などは「運動圏」と総称されるが、386 世代が追求してきたマクロな発想が、次世代に確実に引き継がれ発展しているのかと言えば、必ずしもそうではない。386 世代の一人であり、韓国共同社会経済連帯会の組織者は、自身の反省を踏まえながら、386 世代が行ってきた運動で築いてきた今日の社会であるが、その今日の社会が、現在の 20 代・30 代の者には、懸命な努力を行っても参加しがたい社会として、彼らの前に立ちほだかっていることを認識する必要があると述べる。彼は、その結果、現在の学生や若い支援者は、運動を重視しない傾向があり技術的な側面に興味をもつ傾向がある為、自活企業を作るときに自活企業の主体（参加者たち）が労働者協同組合をつくる時、実践哲学が軽視されると指摘する。

今、韓国の若者支援者たちは、386 世代が追求してきた運動とは何かを伝える次世代の育ちを考えている。ソーシャルワーカーを主とする若者支援者のみでなく、若者支援と関わるあらゆる職種、年齢層の者が、カフェという空間で、お茶を飲みながら自由に話し合い、共同でなにかを生み出す“場”と、そこでソウル特別市長や知識者、玄能人が参加し「どうやって生きていくか」をテーマに語り、市民力をどう向上させ、変化をもたらそうとする“実践”が「客体を主体へ」を目指す支援を生み出す力になっている。

韓国における CYS-net を中心とする若者支援の“実践”の内実が実践対象である若者を「客体から主体へ」と捉え展開されているとは言い難い側面がある。今後、“場”と“哲学”、“実践”の諸側面において、若者を「客体から主体へ」と実践展開する方向を目指すことが必要である。その方向は、我が国の若者支援においても早急に取り組まなければならない課題である。